

|| 企業調査レポート ||

アール・エス・シー

4664 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月10日(火)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2025年3月期上期の業績概要	01
3. 2025年3月期の業績見通し	01
4. 今後の成長戦略	02
■ 事業概要	03
■ 決算概要	04
1. 2025年3月期上期の業績概要	04
2. 2025年3月期上期の総括	05
■ トピック	06
■ 業績見通し	06
1. 2025年3月期の業績予想	06
2. 弊社の見方	07
■ 今後の成長戦略	07
1. 中期経営計画の方向性	07
2. これまでの進捗と今後の取り組み	08
■ 株主還元策	09

要約

2025年3月期上期は計画を上回る増収増益。 通期予想の上方修正とともに、年間配当予想は2度目の上方修正

1. 会社概要

アール・エス・シー<4664>は2021年に創業50周年を迎えた総合ビルメンテナンス企業であり、人材サービスも展開している。「信頼されるサービスを提供し、人が生活するあらゆる場面において、常に安全・安心・快適な環境を創造していきます」を経営理念に掲げ、「サンシャインシティ」や「丸の内ビルディング（以下、丸ビル）」など、日本を代表するビルの管理業務を手掛けている。創業来の主力である警備保障に加え、清掃、設備・受付、人材サービスなどを組み合わせた総合的なサービス提案に強みがあり、業績は堅調に推移している。今後は業界におけるDX化に向けて、機械化や新技術（セキュリティロボットやAI等）を積極的に活用し、持続的な成長を目指す方針である。

5ヶ年の中期経営計画については4年目に入っているが、セコム<9735>との業務提携によるセキュリティロボットの導入、内装工事等を手掛ける友和商工（株）の子会社化、（株）アジラとの業務提携（AI警備システムの導入）など、経営基盤の強化や将来を見据えた取り組みで着々と実績を積み上げてきた。DX化の流れや再編の動きが加速するなかで、同社はまさに変革期を迎えている。

2. 2025年3月期上期の業績概要

2025年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比20.6%増の5,082百万円、営業利益が同11.4%増の244百万円と期初予想を大幅に上回る増収増益となった。売上高は、前期におけるスポット的な受注（子会社による工事業務）の反動減や、官公庁大型長期案件の終了によるマイナスの影響があったものの、新たな大型イベント業務及びホテル警備の新規受注等でカバーし大幅な増収を達成した。損益面については、人的資本投資（賃上げを含む）を実施しながらも、売上高の上振れにより営業増益となった。活動面では、「サンシャインシティ」の各エリアにおいてAI警備システムの本格運用を開始した。

3. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の連結業績予想について同社は、上期業績の上振れ等を踏まえ、2024年11月12日に上方修正を公表した。売上高を前期比10.1%増の8,914百万円（修正幅+811百万円）、営業利益を同0.7%減の282百万円（修正幅+130百万円）と見込んでいる。売上高予想を上方修正したのは、上期における大型イベント業務や建設・設備工事業務の上振れを反映したものである。損益面は、期初予想では将来を見据えた人的投資（約1億円）による大幅な減益を見込んでいたが、売上高の上振れに伴い、営業利益も前期と同水準を確保する想定に見直した。ただ、下期の見通しについては、売上高・利益ともに期初予想を据え置いており、今後の受注動向を慎重に見極めたいとの方針だ。また、年間配当予想については、2024年11月13日に2度目の上方修正を公表した。

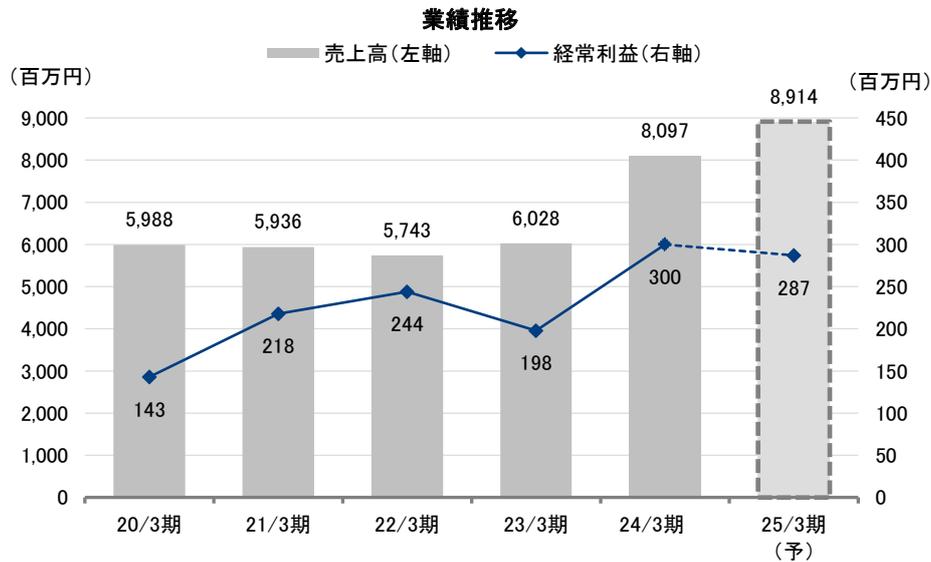
要約

4. 今後の成長戦略

中期経営計画では、1) 収益力の向上（ソリューション提案、エリア管理体制の構築）、2) 技術力の強化（サービス品質の維持 / 向上、新技術の導入）、3) 職場環境の改善（従業員エンゲージメントの向上、女性の活躍推進）、4) 経営基盤の強化（持続的な成長の実現、環境への配慮）を基本戦略として、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組んでいる。2026年3月期の数値目標として、売上高を7,500百万円、営業利益を300百万円、ROE10%を掲げている。また、サステナビリティ経営に向けた基本方針及びマテリアリティを公表し、今後はKGI・KPIを作成する予定としている。

Key Points

- ・2025年3月期上期は大型イベント業務による上振れやホテル警備の新規受注により大幅な増収増益
- ・活動面では、「サンシャインシティ」の各エリアにおいてAI警備システムの本格運用を開始
- ・2025年3月期の業績予想を上方修正するとともに、年間配当予想は2度目の上方修正
- ・中期経営計画では、収益力の向上や新技術の強化などにより、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組む方針



■ 事業概要

「サンシャインシティ」や「丸ビル」などのビル管理業務のほか、人材サービスも展開。「機械化」と「セキュリティロボット・AI等の新技術の活用」にも積極姿勢

事業セグメントは、「建物総合管理サービス事業」と「人材サービス事業」の2つで、「建物総合管理サービス事業」が売上高全体の約90%を占める（2024年3月期実績）。各事業の概要は以下のとおりである。

(1) 建物総合管理サービス事業

官公庁、民間企業の事務所ビルをはじめ、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス（受付など）、設備管理などを行っている。「サンシャインシティ」や「丸ビル」など、日本を代表するビルの管理業務を含め、コアとなる継続受託施設数は200を上回る（臨時受託並びに巡回警備を除く）。仙台支店、名古屋支店、大阪支店のほか、子会社には（株）アール・エス・シー中部（名古屋）や2023年2月にグループインした友和商工を有するが、東京地区における売上構成比が高い。また、任意団体「警備員研修所」の運営にも携わっており、サービスの品質向上や人材育成にも注力している。2018年1月には警備品質の向上や新サービスの創造等を目的にセコムと業務提携契約を締結し、セキュリティロボットやAI活用などで連携を図っている。2023年8月にはAI警備システムの開発・販売を行うアジラと業務提携契約を締結すると、2024年9月から「サンシャインシティ」の各エリアにおいてAI警備システムの本格運用を開始した。

(2) 人材サービス事業

1986年からスタートした事業であり、オフィス・事務関連、営業・販売・サービス関連、IT関連、製造・物流・軽作業、イベント関連などで構成されている。「建物総合管理サービス事業」との親和性が高く、総合的な提案力を形成する要素にもなっている。

■ 決算概要

2025年3月期上期は大型イベント業務の上振れや ホテル警備の新規受注により、大幅な増収増益

1. 2025年3月期上期の業績概要

2025年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比20.6%増の5,082百万円、営業利益が同11.4%増の244百万円、経常利益が同6.0%増の250百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同2.5%増の162百万円と、期初予想を大幅に上回る増収増益となった。

売上高は、前期におけるスポット的な受注（子会社による工事業務）の反動減や、予定されていた官公庁大型長期案件の終了による影響（約10億円の減収要因）があったものの、その点は想定内であった。新たな大型イベント業務※及びホテル警備の新規受注等でカバーし大幅な増収を達成した。特に、期初予想を大幅に上回ったのは、大型イベント業務における仕様の増加や建設工事及び設備部門の上振れが主因である。また、エリアでの巡回清掃業務などが軌道に乗ってきた清掃業務についても堅調に推移しているようだ。

※ 顧客の周年事業における大型イベントプロモーション運営業務（報告セグメントは人材サービス事業に計上）。

損益面については、期初計画に従い人的投資（賃上げ等）を実施しながらも、売上高の上振れにより営業増益となり、営業利益率は4.8%（前年同期は5.2%）となった。

財務状況については、増収に伴う売上債権の一時的な増加等により総資産は前期末比20.6%増の5,064百万円に拡大した。一方、自己資本は配当金の支払や自己株式の取得により同4.0%増の2,139百万円に留まったことから、自己資本比率は42.2%（前期末は49.0%）に低下した。借入金の合計は前期末比92.6%増の860百万円と一旦膨らんだものの、ネット有利子負債は依然としてゼロであり、財務の安全性に懸念はない。

決算概要

2025年3月期上期の連結業績

(単位：百万円)

	24/3 期 上期		25/3 期 上期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	4,214	-	5,082	-	868	20.6%
建物総合管理サービス事業	3,715	88.2%	3,457	68.0%	-257	-6.9%
人材サービス事業	499	11.8%	1,625	32.0%	1,126	225.7%
売上原価	3,413	81.0%	4,236	83.4%	823	24.1%
売上総利益	801	19.0%	845	16.6%	44	5.6%
販管費	581	13.8%	601	11.8%	20	3.4%
営業利益	219	5.2%	244	5.6%	25	11.4%
建物総合管理サービス事業	398	10.7%	344	9.9%	-54	-13.5%
人材サービス事業	33	6.7%	123	7.6%	90	269.5%
調整額	-212	-	-224	-	-11	-
経常利益	236	5.6%	250	4.9%	14	6.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	158	3.7%	162	3.2%	4	2.5%

注：各値は百万円未満を四捨五入
出所：決算短信よりフィスコ作成

2025年3月期上期末の財務状況

(単位：百万円)

	24/3 期末	25/3 期上期末	増減	
			額	率
総資産	4,201	5,064	863	20.6%
自己資本	2,057	2,139	82	4.0%
自己資本比率	49.0%	42.2%	-	-6.8pp

注：各値は百万円未満を四捨五入
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2025年3月期上期の総括

2025年3月期上期を総括すると、官公庁との長期大型契約（警備保障・人材サービス）の終了による影響があったなかで、それを打ち返すだけの受注を獲得できたことは、好調な受注環境と同社の幅広い需要を取り込む総合力（警備保障のほか、イベント運営、清掃業務、設備・建設工事等）を実証したものと評価できる。同社の収益基盤である施設警備は年間契約ということで比較的安定しているが、最近の社会情勢を背景に需要が高まっているイベント関連業務や設備工事等のスポット受注が業績の上振れ要因となっている点には今後も注意が必要となろう。活動面では、他社との連携によるAI警備システムの本格運用などで注目すべき成果を上げることができ、人材不足が課題となっている警備業界において、業務効率や差別化を図るうえでも大きなアドバンテージとなる可能性が高い。また、今後の伸びしろの1つとして取り組んでいる清掃業務の体制強化に向けて、いかに規模拡大や新技術の導入等により効率化を図っていくのかがカギを握ると見ており、これからの展開に期待したい。

■ トピック

「サンシャインシティプリンスホテル」にて AI 警備システムの本格運用を開始

業務提携先であるアジラ※との連携により、「サンシャインシティ」の各エリア（サンシャイン 60 ビル、専門店街アルパ、ワールドインポートマートビル、文化会館ビル、サンシャインシティプリンスホテル）において AI 警備システム『AI Security asilla』（以下、『asilla』）の本格運用を開始した。

※ 同社とアジラは 2023 年 8 月 16 日に業務提携契約を締結。アジラの開発する AI 警備システム『asilla』を同社が運用管理する施設などに導入することにより、次世代セキュリティシステムの構築を目指すものであり、2023 年 11 月 9 日より「サンシャインシティ」において『asilla』を活用した施設警備の実証実験を開始した。また、2024 年 4 月 1 日からは、「サンシャインシティプリンスホテル」でも『asilla』を活用した警備業務を開始しており、今回の AI 警備システムの本格運用はその流れを汲むものである。

行動認識 AI を使用した『asilla』は、防犯カメラの映像から、瞬時に人の行動を解析し通知を行うため、不審行動の早期発見や転倒事故などへの迅速な対応を可能にする。事故発生時の即時対応を可能にするシステムの活用によって、一層の安全・安心・快適なサービスの提供を目指すとともに、警備員の省人化や警備員による顧客対応時間の拡充により警備全体の品質向上を図る考えだ。

また、本件は同社として改めてホテル業界の警備に参入するものであり、『asilla』のホテル業界への本格導入は初となる。これを足掛かりに革新的な警備サービスによる差別化を図り、ホテル業界を開拓していく戦略だ。

■ 業績見通し

2025 年 3 月期の業績予想を上方修正。 人的投資を拡大するも、営業利益はほぼ横ばいを確保する見通し

1. 2025 年 3 月期の業績予想

2025 年 3 月期の連結業績予想について同社は、上期業績の上振れ等を踏まえ、上方修正を公表した。売上高を前期比 10.1% 増の 8,914 百万円（修正幅 + 811 百万円）、営業利益を同 0.7% 減の 282 百万円（修正幅 + 130 百万円）、経常利益を同 4.3% 減の 287 百万円（修正幅 + 135 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益を同 19.5% 減の 197 百万円（修正幅 + 118 百万円）と見込んでいる。

売上高予想を上方修正したのは、上期における大型イベント業務や建設・設備工事業務の上振れを反映したものである。損益面でも、期初予想では人的投資（約 1 億円）による大幅な営業減益を見込んでいたが、売上高の上振れに伴い、営業利益も前期とほぼ同水準を確保する想定に見直した。ただ、下期の業績予想については、売上高・利益ともに期初予想を据え置いており、今後の受注動向を慎重に見極めたいとの方針だ。

業績見通し

2025年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期				増減	
	実績	構成比	期初予想	構成比	修正予想	構成比	額	率
売上高	8,097	-	8,103	-	8,914	-	817	10.1%
営業利益	284	3.5%	152	1.9%	282	3.2%	-2	-0.7%
経常利益	300	3.7%	152	1.9%	287	3.2%	-13	-4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	245	3.0%	79	1.0%	197	2.2%	-48	-19.5%

注：各値は百万円未満を四捨五入。増減値は、24/3期実績と25/3期修正予想値との比較により算出
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 弊社の見方

修正後の業績予想を達成するには、下期売上高3,832百万円、営業利益はゼロでも到達できる。したがって、好調な受注環境が続くことを前提とすれば、さらなる上方修正の可能性もあろう。注目すべき点は、今後も需要拡大が予想されるなか、人的投資や警備DXの推進を通じて、いかに体制を強化していくのにかにある。来年予定されている大阪・関西万博をはじめとするイベント運営業務への需要拡大や、東京都心などで進むオフィスビル開発も同社にとってはフォローとなるだろう。業界として人手不足が深刻化するなかで、今回のAI警備システムの本格運用が新規受注獲得（特にホテル業界向け）にどのようなプラスの効果を生み出すのか、さらにはM&Aによる基盤強化の動きにも注目したい。

■ 今後の成長戦略

「サンシャインシティモデル」を軸とするソリューション提案や、エリア管理体制の構築、新技術の導入により成長基盤づくりに取り組む

1. 中期経営計画の方向性

5ヶ年の中期経営計画がスタートとしてから4年目に入った。1) 収益力の向上（ソリューション提案、エリア管理体制の構築）、2) 技術力の強化（サービス品質の維持/向上、新技術の導入）、3) 職場環境の改善（従業員エンゲージメントの向上、女性の活躍推進）、4) 経営基盤の強化（持続的な成長の実現、環境への配慮）を基本戦略として、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組む方針だ。特に、競争力や収益性の向上に向けては、「サンシャインシティモデル」を軸とするワンストップソリューションの提供、池袋エリア及び丸ノ内・有楽町エリアを中心とするエリア管理体制の拡充、他社との連携による警備業務DXの推進などに注力する。なお、2024年3月期実績と2025年3月期予想において、既に最終年度の売上高計画に到達しているが、利益計画の達成（利益率の改善）に向けて最後の仕上げに取り組む方針だ。

今後の成長戦略

中期経営計画における数値目標

(単位：百万円)

	基準期 21/3期 実績	1年目 22/3期 実績	2年目 23/3期 実績	3年目 24/3期 実績	4年目 25/3期 (予想)	最終年 26/3期 (計画)
売上高	5,936	5,743	6,028	8,097	8,914	7,500
売上総利益	1,071	1,093	1,103	-	-	1,500
(売上総利益率)	18.0%	19.0%	18.3%	-	-	20.0%
営業利益	202	217	191	284	282	300
(営業利益率)	3.4%	3.8%	3.2%	3.5%	3.2%	4.0%
経常利益	218	244	198	300	287	310
(経常利益率)	3.7%	4.2%	3.3%	3.7%	3.2%	4.1%
当期純利益	147	164	128	245	197	217
(当期純利益率)	2.5%	2.9%	2.1%	3.0%	2.2%	2.9%
ROIC	6.7%	7.0%	5.4%	7.9%	-	7.0%
ROA	4.3%	4.7%	3.3%	5.8%	-	7.0%
ROE	9.3%	9.6%	7.0%	12.4%	-	10.0%
自己資本比率	46.9%	51.4%	44.7%	49.0%	-	45.0%

注：ROICのリターンは税引後営業利益、ROA、ROEのリターンは当期純利益を使用
 出所：決算説明資料、中期経営計画資料よりフィスコ作成

2. これまでの進捗と今後の取り組み

中期経営計画が2021年4月にスタートしてから、1)丸ノ内エリアにおけるエリア管理体制の構築(2021年7月)、2)巡回清掃管理における埼玉エリアの拡大(2022年3月)、3)セコムとの業務提携によるセキュリティロボット「cocobo(ココボ)」の導入(2022年6月)、4)内装工事等を手掛ける友和商工の子会社化(2023年2月)、5)有楽町地区における東宝日比谷プロムナードビルの警備業務開始(2023年2月)、6)埼玉エリアでの複合施設の清掃業務受託及び各エリアの巡回清掃業務拡大、7)AI警備システムの開発・販売を行うアジラとの業務提携契約の締結(2023年8月)、8)飛鳥コンテナ埠頭での警備業務開始(2024年4月)などで実績を残すことができた。2025年3月期に入ってから、「サイシャインシティ」の各エリアにおけるAI警備システムの本格運用などに取り組んでいる。

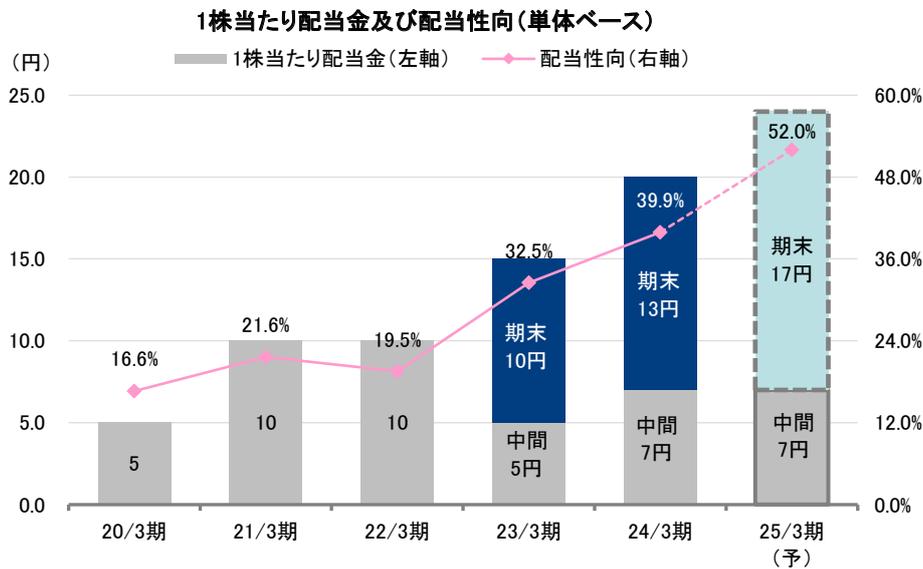
株主還元策

**年間配当予想の2度目の上方修正を公表。
 前期比4円、期初予想比9円増配となる
 1株当たり24円(中間7円、期末17円)を予定**

同社は、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めるとともに、株主に対する利益配分を最重要事項の1つとして認識し、配当性向(単体ベース)30%以上を継続して実施することを目標としている。

2025年3月期の年間配当について同社は、上期業績の上振れ等を踏まえ、2024年11月13日付けで2度目の上方修正を公表した。前期比4円増配となる1株当たり24円(中間7円実施済み、期末17円)を予定している*。弊社では、通期業績のさらなる上振れ等があれば、同社の積極的な配当姿勢から判断して、追加的な増配の可能性があると見ている。

* 最初の上方修正(2024年9月17日公表)では、期初予想(2024年5月13日公表)の1株当たり15円(中間5円、期末10円)から22円(中間7円、期末15円)に引き上げており、今回(2024年11月13日公表)は2度目の上方修正となる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp